

記入年月日
令和 3 年 4 月 15 日

事務事業名		社会福祉法人等利用者負担減額措置事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010702000036
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	040601
政策体系	総合計画の施策名	0107	社会保障制度の健全運営						介護保険課
	政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり					課長名	
	施策名	07	社会保障制度の健全運営					グループ	介護保険グループ
	手段名	02	②介護保険制度の充実					担当者名	
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成12年度～)		
	01	03	01	09	01	00	介護保険事業		
法令根拠	桜川市社会福祉法人等による利用者負担額軽減要綱								
						➡ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） 施設サービス利用者で、市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められるものに対して、社会福祉法人が介護保険サービスに係る利用者負担額の一部を軽減した場合、その社会福祉法人に対して、減額に要した経費の一部を助成する。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・社会福祉法人からの申請書の受付・審査・認定 ・補助金の交付申請、実績報告、支払業務

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
・社会福祉法人からの申請書の受付・審査・認定 ・補助金の交付申請、実績報告、支払業務	軽減措置を実施した社会福祉法人等の申請件数	件	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
低所得で生計が困難である者に対し軽減措置を実施した社会福祉法人	軽減措置を実施した社会福祉法人等の認定件数	件	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	01年度 （実績）	02年度 （実績）	03年度 （計画）	04年度 （目標）	05年度 （目標）
社会福祉法人等が、社会的な役割にかんがみ利用者の負担を軽減することにより介護保険サービスの利用促進を図る	認定率	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				01年度	02年度	03年度			期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	122		0
			県支出金	千円	0	0	61		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	0	0	62		0
			事業費計（A）	千円	0	0	245		0
			正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		

事業費の内訳	02年度事業費 実績（千円）			03年度事業費 予算（千円）		
				19 扶助費	245	
			合 計	0		合 計

事務事業名	社会福祉法人等利用者負担減額措置事業	事務事業No.	10702000036	所属課	介護保険課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
・介護保険の施行により、利用者の負担軽減を図るため国が設けた事業。 ・平成23年度に従前の利用者負担の減免要項の全部を改正した。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
特になし					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 国の定めた特例措置で結びついている
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 社会福祉法人等利用者負担減額措置事業
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 国の定めた特例措置であるため向上の余地はない
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 国の定めた特例措置であるため廃止・休止はできない
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） ☐ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 国の定めた特例措置であるため統廃合の余地はない
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない 国の定めた特例措置のため削減の余地はない
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	☒ 公正・公平である 国の定めた特例措置のため公正・公平である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																		
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	特例制度のため事業は継続しなければならない。現在の利用者はいない。																		
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																		
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																		
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下		×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下		×	×																
		(6) 事務事業優先度評価結果																		
		成果優先度評価結果 ☒ ⑤																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐